

「策定の意向あり」 過去 7 年で最も低く 自然災害が最大のリスク

西日本豪雨災害から 7 年、
「策定していない」が「策定の意向あり」を
4 年連続で上回る

島根県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

渡邊 聡(わたなべ さとし/支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL: 0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県の企業において、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の 3 つをあわせた『策定の意向あり』の割合は 28.7%となり、過去 7 年で最も低くなった。一方、「策定していない」は 57.4%となり、4 年連続で『策定の意向あり』を上回った。事業の継続が困難になると想定されるリスクとしては、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が 58.6%で突出して高かった。また、事業中断リスクへの備えでは、「情報システムのバックアップ」が 58.6%で最も高かった。

※帝国データバンクでは、2025 年の事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査を実施し、

松江支店で島根県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間は 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)。

調査対象は 284 社で、有効回答企業数は 101 社(回答率 35.6%)。

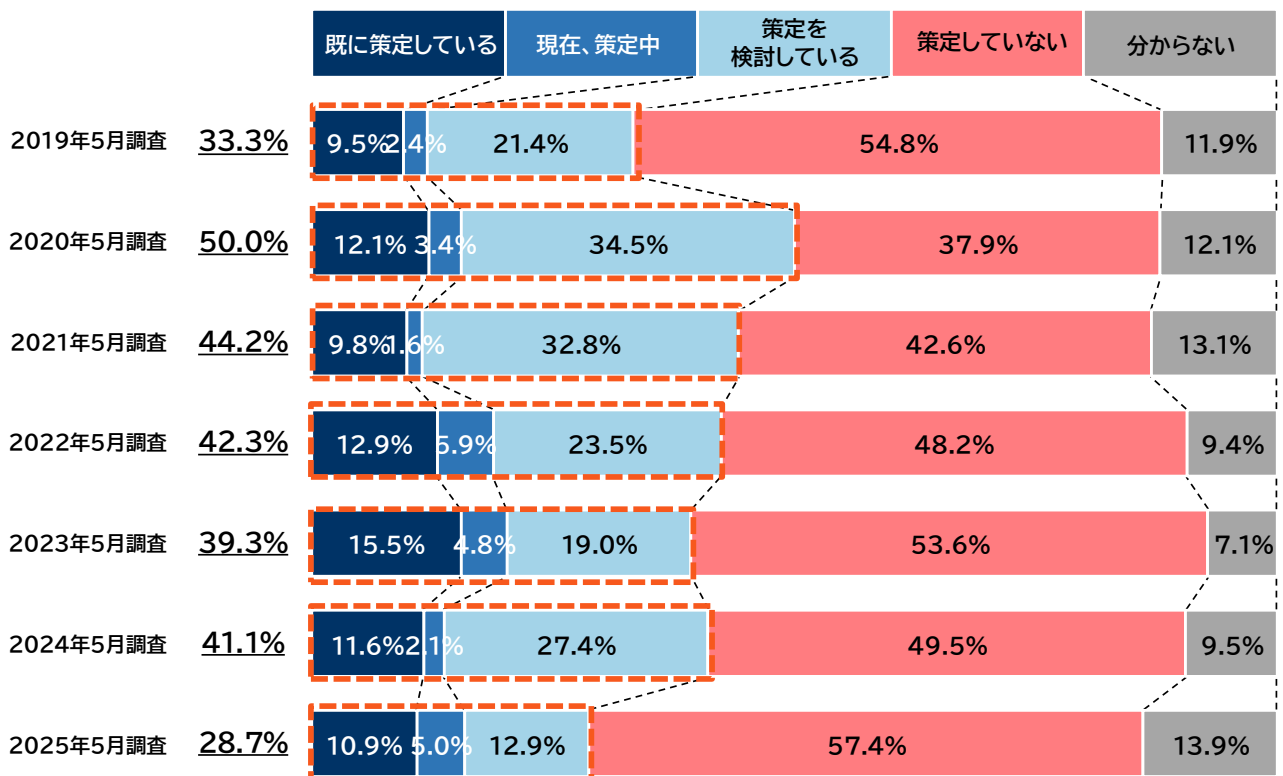
1.「策定の意向あり」は 28.7%、過去 7 年で最も低く 「策定していない」が「策定の意向あり」を 4 年連続で上回る

島根県に本社を置く企業に対して、自社における事業継続計画(BCP)の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が 101 社中 29 社、構成比 28.7%を占めて 3 割を下回った。内訳は、「既に策定している」が 10.9%(11 社)、「現在、策定中」が 5.0%(5 社)、「策定を検討している」が 12.9%(13 社)となった。

『策定の意向あり』の推移をみると、未曾有のコロナ禍で国内経済が著しく停滞した 2020 年 5 月調査では 50.0%に上昇したものの、その後は 4 年連続で 5 割に届かず、2025 年 5 月調査では、前回調査を大きく下回る 28.7%となり、BCPへの取り組みはまだまだ進んでいない状況にあることが分かった。

一方、「策定していない」は 57.4%(58 社)となり、4 年連続で『策定の意向あり』を上回った。なお、「分からない」は 13.9%(14 社)だった。

島根県 業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1: 下線の値は『策定意向あり』(「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

2. 全国比較・規模別・業種別

全国と比較すると、『策定の意向あり』では、「全国」(構成比 49.7%・5293 社)を 21.0 ポイント下回った。一方、「策定していない」では、「全国」(41.5%・4417 社)を 15.9 ポイント上回り、策定状況は全国よりもかなり遅れていることが分かった。

規模別でみると、『策定の意向あり』では、「大企業」が構成比 33.3%(2 社)で最も高く、「中小企業」が 28.4%(27 社)、「小規模企業」が 15.0%(6 社)で続き、規模が大きいほど策定している企業の割合が高かった。

一方、「策定していない」では、「小規模企業」が 67.5%(27 社)で最も高く、「大企業」が 66.7%(4 社)、「中小企業」が 56.8%(54 社)で続いた。

業種別(母数 10 社以上)でみると、『策定の意向あり』では、「サービス」が構成比 58.8%(10 社)で最も高く、「卸売」が 30.4%(7 社)、「建設」が 23.1%(3 社)で続いた。

一方、「策定していない」では、「製造」が 67.9%(19 社)で最も高く、「卸売」(56.5%・13 社)、「小売」が 54.5%(6 社)で続いた。

島根県 事業継続計画(BCP)の策定状況

(構成比%, カッコ内社数)

	策定の意向あり	既に策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分らない	合計
全国	49.7 (5,293)	20.4 (2,168)	7.4 (784)	22.0 (2,341)	41.5 (4,417)	8.8 (935)	100.0 (10,645)
島根	28.7 (29)	10.9 (11)	5.0 (5)	12.9 (13)	57.4 (58)	13.9 (14)	100.0 (101)
大企業	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	66.7 (4)	0.0 (0)	100.0 (6)
中小企業	28.4 (27)	10.5 (10)	5.3 (5)	12.6 (12)	56.8 (54)	14.7 (14)	100.0 (95)
うち小規模	15.0 (6)	0.0 (0)	5.0 (2)	10.0 (4)	67.5 (27)	17.5 (7)	100.0 (40)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.1 (3)	53.8 (7)	23.1 (3)	100.0 (13)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	21.4 (6)	7.1 (2)	3.6 (1)	10.7 (3)	67.9 (19)	10.7 (3)	100.0 (28)
卸売	30.4 (7)	13.0 (3)	8.7 (2)	8.7 (2)	56.5 (13)	13.0 (3)	100.0 (23)
小売	18.2 (2)	0.0 (0)	9.1 (1)	9.1 (1)	54.5 (6)	27.3 (3)	100.0 (11)
運輸・倉庫	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	80.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	58.8 (10)	29.4 (5)	5.9 (1)	23.5 (4)	29.4 (5)	11.8 (2)	100.0 (17)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、島根以上を表す

注2: 母数は有効回答企業101社

3. 想定リスク、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が58.6%で最多

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』(「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」)の29社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ(複数回答、以下同)、「自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)」が構成比58.6%(17社)を占め、突出して高かった。次いで、「情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)」(44.8%・13社)、「インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断」「火災・爆発事故」「感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)」が各41.4%(各12社)、「設備の故障」(34.5%・10社)が続いた。

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	58.6%	100.0%	55.6%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	44.8%	50.0%	44.4%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.4%	0.0%	44.4%
・ 火災・爆発事故	41.4%	50.0%	40.7%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	41.4%	50.0%	40.7%
・ 設備の故障	34.5%	50.0%	33.3%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業29社

4. 事業中断リスクへの備え、「情報システムのバックアップ」が58.6%でトップ

事業継続計画(BCP)について、『策定の意向あり』(「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」)の企業29社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「情報システムのバックアップ」が構成比58.6%(17社)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員の安否確認手段の整備」(51.7%・15社)が5割を超えて続いた。以下、「災害保険への加入」(41.4%・12社)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(37.9%・11社)、「事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)」(31.0%・9社)、「調達先・仕入先の分散」(20.7%・6社)が続いた。

事業が中断するリスクに備えて実施・検討していること（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 情報システムのバックアップ	58.6%	0.0%	63.0%
・ 従業員の安否確認手段の整備	51.7%	100.0%	48.1%
・ 災害保険への加入	41.4%	0.0%	44.4%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	37.9%	100.0%	33.3%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	31.0%	0.0%	33.3%
・ 調達先・仕入先の分散	20.7%	0.0%	22.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「既に策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業29社

5. 策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 39.7%

事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業 58 社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比 39.7%(23 社)でトップとなった。次いで、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(34.5%・20 社)、「策定する時間を確保できない」(31.0%・18 社)、「策定する人材を確保できない」(25.9%・15 社)、「リスクの具体的な想定が難しい」(20.7%・12 社)、「策定する費用を確保できない」(13.8%・8 社)で続いた。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由 (複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.7%	75.0%	37.0%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	34.5%	75.0%	31.5%
・ 策定する時間を確保できない	31.0%	75.0%	27.8%
・ 策定する人材を確保できない	25.9%	50.0%	24.1%
・ リスクの具体的な想定が難しい	20.7%	25.0%	20.4%
・ 策定する費用を確保できない	13.8%	25.0%	13.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業58社

まとめ

物価高や人手不足などが経営課題となる企業が多いなか、スキルやノウハウの蓄積に人手や費用がかかるBCP策定への取り組みは、まだまだ進んでいない状況にあることが分かった。近年、身代金要求型ウイルスによるサイバー攻撃は頻発し、巧妙化しており、企業活動に多大な損害を与えるケースも見受けられる。

一方で、突発的かつ予測不可能な事態に対して、安定的な事業運営や早期に復旧させるためには、自社の事業中断につながるリスクを把握し、BCPを策定して、実際の災害発生を想定した実践的な社内訓練が必要である。

企業からの声

- ・策定の仕方が思いつかない (旅客自動車運送)
- ・もう数年間は、必要ないと思う (学習塾)
- ・対応手順の整備や訓練を実施しており、過去の災害時にはスムーズに対応できた (付属品製造)
- ・BCP 策定の必要性も感じており、最悪の事態を想定しないといけない (食料品小売)